

簡易な所得見込額の申立書

【家計急変者】

ひとり親世帯以外用

記入例

- 「低所得の世帯」として申請する場合は、「低所得者世帯」の申請書と併せて提出してください。
- 下記に「収入減少が新型コロナウイルス感染症の影響であることが条件です。」

① 下記にチェック (☑) してください。

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

→【要件1】①にチェックが入っていること。

※申請者(5)で所得が高い方が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、収入が減少した場合にチェックしてください。
 ※(5)の所得比較の結果、令和4年度以降の児童の養育者のうち主たる生計維持者(児童手当受給者等の配偶者等)又はその世帯に属する者が、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少していれば「要件1」に該当することになります。(児童手当等の受給者や中学校修了済みの場合は、家計として、申請者の収入が減少している場合は、収入減少の影響により収入が減少しているものと見なされます。)

令和4年1月以降の任意の月を記入

②-1 申請者の令和4年1月以降の任意の月の収入(1か月)の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和4年7月		円						注意事項	
収入	給与収入【A】							※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。	
	事業収入又は不動産収入【B】		1	7	5	0	0	0	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	年金収入【C】								※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。
収入合計額【A+B+C】			1	7	5	0	0	0	※青枠の収入額の合計額をご記入ください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
 ※上記以外の収入については記載不要です。

※児童を養育する方のうち、年間収入見込額が高い方を申請者としてください。

③-1 申請者の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額(申請者)		2	1	0	0	0	0	0	円
--------------	--	---	---	---	---	---	---	---	---

②-2 配偶者等の令和4年1月以降の任意の月の収入(1か月)の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和4年7月(基本的に②申請者と同じ「年月」としてご記入ください)		円						注意事項		
収入	給与収入【A】				8	0	0	0	0	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	事業収入又は不動産収入【B】									※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	年金収入【C】									※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。
収入合計額【A+B+C】					8	0	0	0	0	円

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
 ※上記以外の収入については記載不要です。

申請者③-1と配偶者③-2を比べ、申請者の方が高いことを確認。

③-2 配偶者等の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額(配偶者等)			9	6	0	0	0	0	円
---------------	--	--	---	---	---	---	---	---	---

(参考：非課税相当収入限度額)

<早見表>

世帯の人数(注)	非課税相当収入限度額
2人(例)夫婦1人	1,378,000円
3人(例)夫婦1人	1,680,000円
4人(例)夫婦2人	2,097,000円
5人(例)夫婦3人	2,497,000円
6人(例)夫婦4人	2,897,000円

(注)世帯人数は、以下の合計人数です。
 ・申請者本人
 ・同一生計配偶者(収入金額103万円以下の者)
 ・扶養親族(16歳未満の者も含む)

(次ページに続きます)

④ 【要件2】に該当するかどうかを確認してください。

前頁の③-1、③-2をそのまま記入してください。

ここを参考にし、給与所得控除、公的年金控除を計算

(1) 申請者及び配偶者等それぞれの③の年間収入見込額をご記入ください。

収入	(申請者) 収入額	2	1	0	0	0	0	0	0	円	(配偶者等) 収入額	9	6	0	0	0	0	円
----	-----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	------------	---	---	---	---	---	---	---

(2) (1) 年間収入見込額のうち、給与収入にかかる給与所得控除の見込額 (12か月分) をご記入ください。

控除	(申請者) 給与所得控除額	0	0	0	0	0	0	0	0	円	(配偶者等) 給与所得控除額	5	5	0	0	0	0	円
----	---------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----------------	---	---	---	---	---	---	---

給与所得控除
※右の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。

- ① Aの額のうち給与収入分が162.5万円以下 → 55万円
- ② Aの額のうち給与収入分が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40%－10万円
- ③ Aの額のうち給与収入分が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30%＋8万円
- ④ Aの額のうち給与収入分が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20%＋44万円

(3) (1) 年間収入見込額のうち、事業収入、不動産収入にかかる必要経費の見込額 (12か月分) をご記入ください。

控除	(申請者) 事業収入等の経費	8	1	6	0	0	0	0	0	円	(配偶者等) 事業収入等の経費	0	0	0	0	0	0	円
----	----------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------------	---	---	---	---	---	---	---

事業収入等の経費

- ① 事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください
- ② 帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

(4) (1) 年間収入見込額のうち、公的年金等収入にかかる公的年金等控除の見込額 (12か月分) をご記入ください。

控除	(申請者) 公的年金等控除	0	0	0	0	0	0	0	0	円	(配偶者等) 公的年金等控除	0	0	0	0	0	0	円
----	---------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----------------	---	---	---	---	---	---	---

公的年金等控除
※右の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。

- (65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 - : 60万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 - : 60万円超130万円未満 → 60万円
 - : 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円
- (65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 - : 110万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 - : 110万円超330万円未満 → 110万円
 - : 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円

(5) 年間所得見込額を計算の上、ご記入ください。 (5) = (1) - ((2) + (3) + (4))

所得見込	(申請者) 年間所得見込額	1	2	8	4	0	0	0	0	円	(配偶者等) 年間所得見込額	4	1	0	0	0	0	円
------	---------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----------------	---	---	---	---	---	---	---

(6) 申請者の方が(5)の金額が高いことを確認し、申請者の申請時点の世帯状況に応じた非課税所得限度額をご記入ください。

非課税相当額	(申請者) 非課税所得限度額	1	3	8	8	0	0	0	0	円
--------	----------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※「申請者」と「配偶者等」の(5)年間所得見込額を比べ、申請者の方が高いことを確認してください。また、申請者について非課税所得限度額を記入してください。

※限度額は右の早見表から、申請時点の申請者についての「世帯の人数」にあてはまる金額を記入してください。

※世帯人数は、「申請者本人」「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。

※申請者が申請時点で、障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合は、非課税所得限度額は135万円とさせていただきます。

<早見表>

世帯の人数	非課税所得限度額
2人 (例) 夫1人、妻1人	828,000円
3人 (例) 夫婦2人、子供1人	1,108,000円
4人 (例) 夫婦2人、子供2人	1,388,000円
5人 (例) 夫婦3人、子供2人	1,668,000円
6人 (例) 夫婦4人、子供2人	1,948,000円

→ 【要件2】申請者(所得が高い方)の(5)年間所得見込額が(6)非課税所得限度額を超えないことを確認してください。

【確認事項】(各項目のチェック欄(□)に『✓』を入れて頂き、氏名をご記入ください。

- 【所得要件】に該当します。 収入額が分かる書類(給与明細書や年金額改定書等)の提出を求める場合があります。(注)収入が0円の場合は、別途、自身の収入額を記入してください。
- 控除額が分かる書類(帳簿等)を提出しています。(前ページの【B】欄に記入してください。)
- 今後1年間、非課税所得の発生がないことを確認しています。
- 給付金の支取確認を行う予定です。
- 本申立の内、()の事項について、()の事情により、()の書類を提出する予定です。

確認事項を確認していただき、全ての項目に✓を記入してください。ただし、この部分は前頁【B】欄(事業収入、不動産収入)に記入した場合のみ

- 申請者と配偶者を比べ、申請者の方が高いことを確認。
- 申請者について、所得ベースの早見表を使って、申請時点の世帯人数の限度額を記入
- 申請者の年間所得見込額(5)が限度額(6)より低いことを確認

令和 4年 7月 7日

申請者氏名 霞 太郎
配偶者等氏名 霞 夢子

申請者、配偶者等の署名